



小澤 睦子 (碧い風)

被災世帯の住宅再建は

82・7%の世帯が恒久住宅を確保

質問 復興最終年度に当たり、被災世帯の住宅再建の現状はどうか。

答弁 1月末時点で、基礎支援助金受給世帯は3607世帯、そのうち再建にかかる加算支援助金受給世帯は2343世帯、災害公営住宅入居は641世帯で、82・7%の世帯が恒久的な住居を確保している。

質問 一旦、公営住宅に入居された方の中にも住宅再建

を考えている人がいるが、その方々への対応は。

答弁 これまでも各種相談会等において支援制度の周知を行ってきた。今後も継続して丁寧に対応していきたい。

質問 応急仮設住宅入居者の住宅再建状況はどうか。

答弁 特定延長（令和3年3月まで）を受けている入居世帯は17世帯38人となっている。特定延長の対象となつて

いない世帯は89世帯。内訳は、住宅再建後の引っ越しが完了していない世帯が41世帯、再建中は31世帯、災害公営住宅など賃貸住宅入居予定13世帯、実家や親戚の住宅への移転予定は4世帯と把握している。

これから、退去される方々がそれぞれの移転先に予定通り移れるように支援していきたい。

共生のまちづくりは

質問 本市が「共生のまちづくり」を推進する上で最も重要なことは何か。

答弁 誰もが多様性を認め合い、個性を持つ一人として尊重され、活躍できる「まちづくり」が重要だと考えている。

質問 「共生のまちづくり」に学校が果たす役割をどのように考えているか。

答弁 学校教育が人間形成の基盤であり、生きる力を身に付けさせることから果たす役割は大きいと認識している。



恒久住宅（今泉災害公営住宅）

質問 障がいを持つ子と持たない子の交流は。

答弁 体育や音楽等の授業、給食、掃除など一緒に活動できる部分で子ども同士の交流が自然に行われている。



大坪 涼子 (日本共産党)

SDGs周知の取り組みは マイバック等で身近に理解と協力を

質問 岩手県初のSDGs未来都市選定の意義は何か。

答弁 被災した本市が「誰一人取り残さない」復興を成

れる。SDGsの目標を自分のこととして実行できるようにする。

質問 「ジェンダー平等」

に誇れる美しい共生社会のまちづくりに取り組む。

公的病院の統合問題

は国に慎重な対応を求める特別決議を行った。

質問 地域医療における市内両診療所の役割はどうか。

答弁 健康教室や介護予防教室など、地域住民からも大変好評である。市内の医療資源としての役割は大きい。

歯の矯正治療支援を



県内唯一のSDGs未来都市に（本市ウェブサイトより引用）

し遂げ、誰もが笑顔で暮らし持続可能なまちづくりを国内外に示していくこと。

質問 SDGsという言葉は理解しにくいのが、今後の取り組みはどうか。

答弁 マイバック、エコバックの持参やゴミ分別等、日常生活でも簡単に取り入れら

も大きな目標である。ジェンダーとは「女性はどうあるべき」等の押し付けられた考え

のことであり、本市の考えはどうか。

答弁 「ジェンダー」はSDGsの最重要課題の一つ。本市でも男女が共に活躍できる環境づくりを推進し、世界

質問 新型コロナウイルス感染症が大問題になっているが、厚労省が名前を挙げて発表した公的病院の再編検討について市の受け止めはどうか。

答弁 気仙地域では該当する病院がなかった。国からの病院再編・統合の公表は一方的であり、県市長会において

質問 歯科健診実施結果と歯列・咬合の状況はどうか。

答弁 3歳6カ月児のうち有病率は減少傾向にある。咬合異常の指摘は1割程度。

質問 子どもの歯並びは顎の発達や栄養のバランス等、成長にも影響がある。早い治療が大切と言われているが、

保険適用外である。この状況の受け止めはどうか。

答弁 矯正治療は治療の必要性の有無やタイミングに個人差がある。高額で子ども自身にも負担がかかる。かかりつけ歯科医をもち、検討していただくことが望ましい。



松田 修一 (碧い風)

1-10に消極的では 復旧・復興事業を優先に進める

質問 大船渡市は、1-10誘致に向けて地域への普及啓発に加え、市民と活発な議論を行い、実現後速やかに受入れができるよう具体的な計画を策定している。しかし、本市は、その議論や活動が消極的に思われ、誘致実現に向けた明確な考えが見えないがどう認識しているか。

答弁 まちづくりにおいて、さまざまな可能性や効果と考えられる。誘致に向けた

取り組みの推進は必要である。しかし、今は復旧・復興事業を優先に進める。

質問 気仙2市1町でさらに連携を深め、住民意識の醸成を図り、県や東北圏内の関係団体等と国に切望し、誘致判断を後押ししては。

答弁 大船渡市や住田町、一関市、奥州市等のアドバイスも踏まえながら、本市がすべきことを行う。また、市益を踏まえ、引き続き、県等と

ともに国等へ要望する。

定住自立圏の協議は

質問 大船渡市・住田町・住居の将来像と具体的な連携案が示されたが、本市も協議に参加し、市益を踏まえた広域的な連携策を模索してはどうか。

答弁 復旧・復興事業の推進が最優先。現時点で連携策を模索する必要はない。引き続き、気仙広域連合により、連携した取り組みを進める。

まち・ひと・しごと戦略は

質問 他自治体に比べ、第2期まち・ひと・しごと総合戦略の策定作業があまりにも簡素すぎないか。策定後に自らのものとして戦略の実践に携わる市民とともに、もっと緊密に実務的な議論を交わし、現実的で実効性のある戦略の策定を目指すべきでは。

答弁 これまで策定会議を2回開催し、委員から意見や提言があった。策定会議での議論を反映させた素案について、パブリックコメントによる市民意見等により、適切に策定を進めている。

質問 目標の実現に向け、



ILC研修会

企業誘致件数等を達成すべき指標に加えるなど、直接的な経済効果を生み、外貨の獲得に結び付ける施策を推進する力強さが必要ではないか。

答弁 戦略を構成する個別事業の具体計画で戦略的な指標等の設定を検討する。